

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	104 新宿区	00001	9011105001915	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 日本盲人福祉委員会				
(8)主たる事務所の住所	東京都 新宿区 西早稲田2丁目18番2号				
(9)主たる事務所の電話番号	03-5291-7885	(10)主たる事務所のFAX番号	03-5291-7886	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://ncwbj.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	welblind@nifty.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和31年4月7日		(16)法人の設立登記年月日	昭和35年1月8日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	12	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
加藤 俊和	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	3
全国視覚障害者情報提供施設参与					
國松 利津子	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	2 無	2
都立八王子盲学校長					
酒井 久江	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	2
聖明福祉協会常務理事					
田中 徹二	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	2
日本点字図書館理事長					
桑山 一也	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	3
東京都立文京盲学校長					
田畑 美智子	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	3
世界盲人連合アジア太平洋地域協議会会長					
中司 成一	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	2
鉄道弘済会理事					
橋井 正喜	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	0
日本盲人会連合常務理事					
藤井 貢	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	2
日本盲人会連合組織部長					
和久田 哲司	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	3
杉山桜校遺徳顕彰会理事長					
野村 茂樹	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	1
弁護士					
長岡 雄一	H29.4.1 ~ H33.6 評議員会最終時		2 無	1 有	0
東京視覚障害者支援センター所長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	0	1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
竹下 義樹	1 理事長（会長等含む。） H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 弁護士	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
高橋 秀治	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 日本盲人社会福祉施設協議会理事長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
指田 忠司	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 独立行政法人高齢・障害・雇用支援機構 特別研究員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
小口 芳久	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 慶應義塾大学眼科名誉教授	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
寺尾 徹	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 全国社会福祉協議会常務理事	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
藤井 亮輔	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 筑波技術大学保健科学部教授	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
舩尾 政美	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 日本盲人社会福祉施設協議会常務理事	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
矢野口 仁	3 その他理事 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時		2 非常勤	平成29年3月11日 松本盲学校長	2 無	4 いずれも支給なし	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中山政義	NPO法人役員 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時	2 無	平成29年3月11日		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
福山健太	税理士 H29.4.1 ~ H29.6 評議員会最終時	2 無	平成29年3月11日		5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1/3	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	4
		常勤換算数		常勤換算数	1.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月24日	16	7	2	0	①理事の交代（三谷照勝→矢野口 仁） ②平成27年度事業報告 ③平成27年度決算報告 ④平成27年度監事監査報告 その他（報告事項）
平成28年12月26日	18	6	2	0	①定款の変更 ②評議員選任・解任委員会細則 ③評議員選任・解任委員会委員の推薦 ④新評議員候補者の推薦 ⑤苦情解決責任者の変更（諸久島和美→丸山文男）
平成29年3月11日	17	6	2	0	①平成28年度補正予算 ②平成29年度事業計画および予算 ③法人事業改革 ④次期理事および監事の選任 ⑤その他（報告事項）

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月24日	11	2	①評議員の交代（三谷照勝→矢野口 仁） ②平成27年度事業報告 ③平成27年度決算報告 ④平成27年度監事監査報告 ⑤その他（報告事項）
平成28年12月26日	11	2	①定款の変更 ②評議員選任・解任委員会細則 ③評議員選任・解任委員会委員の推薦 ④次期評議員候補者の推薦 ⑤苦情解決責任者の変更（諸久島和美→丸山文男） ⑥その他（報告事項）
平成29年3月11日	11	2	①平成28年度補正予算 ②平成29年度事業計画および平成29年度予算 ③法人事業改革 ④理事および監事の選任 ⑤その他（報告事項）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中山政義 福山健太
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・資金収支内訳表と貸借対照表上の当期末残高の不一致 ・資金収支計算書と貸借対照表上の当期末資金残高の不一致
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	・修正の上再提出を行い、一致した。 ・修正の上再提出を行い、一致した。

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況			⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分	東京都 新宿区 西早稲田2-18-2	4 その他	2 民間からの賃借等	平成35年1月19日	0	0	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
002	助成事業拠点	02210201	社会福祉事業に関する助成	東京都 新宿区 西早稲田2-18-2	4 その他	2 民間からの賃借等	平成35年1月19日	0	0	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	
2/3		④事業所の	⑤事業所の

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				土地の保有状況	建物の保有状況	事業開始年月日	事業所単位での定員	月) 利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
003	情報収集および提供事業	03321001	社会福祉に関する調査研究等				日本盲人福祉委員会				
		東京都 新宿区	西早稲田2-18-2				4 その他	2 民間からの賃借等	昭和35年1月19日	0	0
		ア建設費		0	0	0	0				
004	啓発広報事業	04330101	独自定義の公益事業				日本盲人福祉委員会				
		東京都 新宿区	西早稲田2-18-2				4 その他	2 民間からの賃借等	昭和35年1月19日	0	0
		ア建設費		0	0	0	0				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月) 利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

当法人は<1>第2種社会福祉事業、<2>公益事業の2つの事業を行っている。第2種社会福祉事業としては全国の盲人体や盲人福祉施設、盲学校等への連絡および助成事業を行っている。これは長年に亘り継続している「愛盲シール」を介した募金を基に、全国の各団体へ行っている福祉助成活動である。公益事業については盲人福祉に関する情報の収集と提供を行っている。具体的には△災害時の被災者支援の取り組み、△視覚障害者団体の日本代表として、海外の団体との関わり、そして毎年テーマを決め調査研究事業を行っている。また、選挙情報提供として「選挙広報」の点字版・録音版・拡大文字版を作成し頒布している。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	福山健太
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	20,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無